

参考業務にかかわる変量間の相関分析：わが国の大学図書館の実態

Correlation Study of Some Variables in Reference Services :  
The Actual Conditions of the Academic Libraries in Japan

海野 敏 長澤 雅男  
Bin Umino Masao Nagasawa

戸田 慎一  
Shinichi Toda

*Résumé*

The authors attempt to survey by questionnaire the actual conditions of reference services performed in the main libraries of Japanese universities consisting of two or more faculties (57 national universities, 16 public universities, and 132 private universities).

From this survey, the data of many variables in reference services are gathered, such as the number of reference librarians, the size of reference collections, the budget for reference materials, and the number of reference questions asked. To analyze the correlations in these variables, Pearson's correlation coefficients are calculated.

Findings of these analyses are presented in a series of tables, and discuss focusing on the following topics, (1) the correlation between the number of students and the amount of resources for reference services; (2) the correlation between the number of students and the number of reference questions asked; (3) the correlation between the amount of resources for reference services and the number of reference questions asked; (4) the differences of the numbers of reference questions received between the libraries offering some specific reference services and those of not offering; and (5) the correlation between the amount of resources for reference services and the number of circulations.

I. はじめに

II. 分析方法

---

海野 敏： 東京大学大学院教育学研究科博士課程，東京都文京区本郷7-3-1

Bin Umino, Graduate School of Education, University of Tokyo, 7-3-1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo.

長澤雅男： 東京大学教育学部教授，東京都文京区本郷7-3-1

Masao Nagasawa, Professor, Faculty of Education, University of Tokyo, 7-3-1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo.

戸田慎一： 東京大学教育学部助手，東京都文京区本郷7-3-1

Shinichi Toda, Research Assistant, Faculty of Education, University of Tokyo, 7-3-1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo.

1989年10月6日受付

- A. 分析データ
  - B. 分析の枠組み
  - C. 分析の視点
- III. 分析の結果と考察
- A. 学生数と参考業務資源の大きさ
  - B. 学生数と参考質問数
  - C. 参考業務資源の大きさと参考質問数
  - D. 参考業務の種類と参考質問数
  - E. 参考業務資源の大きさと貸出し数
- IV. おわりに

## I. はじめに

大学図書館のサービス対象は研究・教育活動に従事している学生と教員であり、これらの利用者の情報利用活動に人的な援助を与えるサービスとしての参考業務は、大学図書館にとって重要かつ不可欠な業務として認識されている。しかし、わが国の大学図書館で参考業務が組織だった業務として実施されるようになったのは、戦後、新制大学が発足してからのことであり、その歴史は必ずしも長くない。また、近年は、情報媒体の多様化、コンピュータと通信技術の情報サービスへの導入などに伴い、参考業務自体の質的な変化も指摘されている。

このような状況のもとで、わが国の大学図書館における参考業務の実態を把握するために、筆者らはすでにいくつかの調査研究を重ねてきた。まず、1977年度には、5学部以上からなる全国の国公私立大学を対象として、質問紙と面接による参考業務の実態調査を行なった<sup>1)</sup>。1987年度には、その後10年間の変化をとらえるため、同じく5学部以上からなる大学を対象に、質問紙によるアンケート調査を行なった<sup>2)</sup>。さらに、1988年度には調査対象を拡大し、2学部以上4学部以下からなる大学を対象として、同様のアンケート調査を行なった<sup>3)</sup>。調査はいずれも全数調査であった。本研究は、これらの研究を引き継ぐものである。

今回の研究では、大学図書館における参考業務の実態の理解をいっそう深めるために、1987年度および1988年度に行なった2つの実態調査のデータを統合した分析を試みた。とりわけ今回は、調査で得られたさまざまな数値のあいだの相関関係に着目した。すなわち本研究の目的は、実態調査のデータから参考業務にかかわる変量を

抽出し、変量間に存在する相関関係を見つけ出すことによって、参考業務をめぐるいくつかの要因が相互にどのように影響しあっているかを明らかにすることである。

本稿は4章から構成されている。II章では、まず分析データの内訳を説明し、次に統計的な処理を加えるにあたって筆者らが採用した分析の枠組みと、あらかじめ設定した分析の視点を提示した。III章では、設定した分析の視点ごとに得られた結果を示し、これに解釈と考察を加えた。IV章では、見いだされた相関関係を整理し、さらに本研究の限界と課題を展望した。

## II. 分析方法

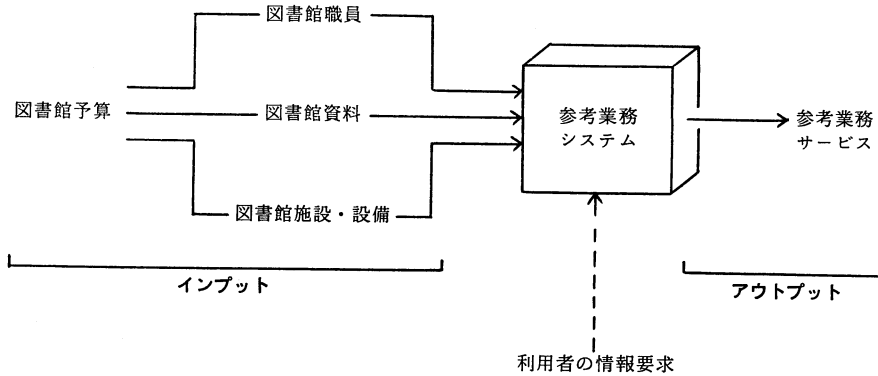
### A. 分析データ

1987年度の実態調査で対象とした大学は、5学部以上からなる国公私立大学すべてであり、これらの大学の図書館に対し、参考業務全般にわたってアンケート調査を行なった<sup>2)</sup>。対象大学の内訳は、国立29校、公立3校、私立30校の合計62校であった。また、1988年度の実態調査で対象としたのは、2学部以上4学部以下からなる国公私立大学すべてで、これらの大学の図書館に対し、1987年度の調査とほぼ同一の項目についてアンケート調査を行なった<sup>3)</sup>。対象大学の内訳は、国立28校、公立13校、私立102校の合計143校であった。該当する大学の決定にあたっては、文部省学術国際局の『大学図書館実態調査結果報告』<sup>4)5)</sup>に掲載されている規模別大学一覧を利用した。

学部数の多い大学では、通常複数の図書館が設置されているが、それぞれ中央館、または中央館に相当する図書館のみを調査の対象とした。また、なかには必ずしも中央館の機能を果たしている図書館がなく、学部ごとに

第1表 実態調査対象大学

	全 体	学 部 数			設 置 主 体		
		8 以上	5 ~ 7	2 ~ 4	国 立	公 立	私 立
調査対象 (全数)	205	20	42	143	57	16	132
質問紙回収数	197	20	42	135	55	16	126
質問紙回収率 %	96.1	100.0	100.0	94.4	96.5	100.0	95.5



第1図 分析の枠組み

部局図書館が設置されているだけの大学もあるが、このような場合には日本図書館協会の『図書館年鑑』<sup>6)</sup>の名簿に基づき、規模の大きい方を対象館として選んだ。したがって、いずれの調査でも1大学につき1図書館のみが調査の対象となっている。

さて、今回の分析ではこれら2つの実態調査から得られたデータを統合して扱った。すなわち、全国の2学部以上からなる大学すべて、国立57校、公立16校、私立132校の合計205校が分析対象である。これらの大学の学部数ごとの内訳とアンケートの回収率は、第1表に示した通りである。

2つのデータは、その調査時期がちょうど1年ずれている。年度のちがいに質問の回答に差が生じるであろうことは当然予想される事態であり、なかでも予算、蔵書数、貸出し数などの値は、毎年まちがいに変わらぬ数値である。しかし、分析のねらいが数量の経年変化ではなく、「図書館単位に变量間の相関をみる」という点にあることから勘案し、1年の相違は無視できると判断した。それゆえ、それぞれの数値に修正を加えることなく、2つのデータをそのまま結合して分析を行なった。

**B. 分析の枠組み**

データを分析するために採用した枠組みは、それぞれ

の大学図書館が行なっている参考業務を1個の抽象的なシステムと見なし、これをインプットとアウトプットを伴うブラックボックスとして捉える考え方である。インプットに相当するのは、図書館の職員、資料、施設・設備であり、これらを支える図書館の予算である。これらは、参考業務システムが機能するために投入される「資源」と考えることができよう。一方、アウトプットに相当するのは、図書館が参考業務として利用者に提供するサービスすべてである。これは、参考業務システムが機能した結果として産出される「成果」と考えることができよう。第1図は、以上の枠組みを図示したものである。このように、図書館サービスに関してインプットとアウトプットを想定する考え方は、サービス計画の立案やパフォーマンス評価の研究においては一般的である。

この枠組みに従うと、実態調査のデータから2種類の变量を抽出することができる。第1は、参考業務システムに対するインプットの大きさを示す变量である。具体的には、①参考業務を担当している職員数(専任と兼任)、②参考業務のために用意された場所の大きさ(面積と座席数)、③蔵書の冊数(参考図書と図書館蔵書全体)、および④参考図書の年間購入予算と図書館資料全体の年間購入予算を、インプットの变量として採用した。本稿では、これらを便宜的に「参考業務資源の变量」と呼ぶこ

とにする。

第2は、参考業務システムからのアウトプットの大きさを示す変量である。今回の分析で、具体的にアウトプットの変量として採用したのは、各図書館が受け付けた参考質問の年間件数である。2つの実態調査からは、アウトプットの大きさを測りうる変量を、これ以外に得ることはできなかった。本稿では、この変量を単に「参考質問数」と呼ぶことにする。

ここで注意しなければならないのは、たしかに参考質問数を参考業務システムのアウトプットと考えることは可能だが、だからといって、これを単純に参考業務の成果の大きさ、あるいは図書館サービスの効果を測るための量的な指標と見なしてはならないという点である。一口に参考質問といっても、その内容はその場で簡単に回答できるもの（即答質問）から時間をかけた調査を必要とするものまで多種多様であることは言うまでもない。これらの中には、参考業務が充実し活発化することによって、その数が減るものと増えるものが混在している。おそらく、特定の図書の所在や目録の利用法を尋ねるような最も単純なレベルの質問は、充実した参考業務の実現によって減少するはずである。一方、専門的な情報を求める質問や複雑な文献探索の方法についての相談など、比較的高度なレベルの質問は、参考業務が活発になることによって増加するのではなかろうか。

実際には、それぞれの図書館で内容別に参考質問の件数を記録しているケースはきわめてまれである。したがって2つの実態調査でも、このような参考質問の内容的な差異を考慮した集計を行うことはできなかった。それゆえ、分析の結果を解釈する際には、参考質問数がアウトプットとして上記のような二面性をそなえていることを念頭におく必要がある。

このことは、参考質問数がその図書館の参考業務が盛んであるか貧弱であるかを判断するおおまかな基準となることを否定するものではない。学生数が同数の大学で、参考質問数が年間1000件の図書館よりも2000件の図書館の方が参考業務が活発であると考えるのは自然であり、パフォーマンス評価のための第1次近似として妥当である。ただし、これが1000件と1100件の場合には判断が困難であるというのが二面性のもつ意味である。

さて、これらインプット、アウトプットの変量に加えて、分析にはアンケート調査以外から得られた2つの変量を追加した。それらは、各大学図書館の奉仕対象学生数、および年間貸出し冊数である。前者は、大学図書館

のサービス対象の大きさを表す指標であり、データは『図書館年鑑』<sup>9)</sup>から入手した。後者は、参考業務システムのアウトプットではなく、いわば貸出し業務システムのアウトプットと見なすことのできる変量である。このデータも、同じく『図書館年鑑』<sup>9)</sup>から入手した。

### C. 分析の視点

前節で述べた枠組みに従い、筆者らは分析の視点を次の5つの変量間関係に設定し、解明を試みた。

- ① 学生数と参考業務資源の大きさの相関関係
- ② 学生数と参考質問数の相関関係
- ③ 参考業務資源の大きささと参考質問数の相関関係
- ④ 特定の参考業務の実施／非実施と参考質問数の関係
- ⑤ 参考業務資源の大きささと貸出し数の相関関係

①は、大学図書館のサービス対象の大きさと、参考業務システムのインプットの大きさとの関係である。これに関しては、「サービス対象が大きければ、それだけ用意される参考業務資源も大きい」という仮説を、直観的には立てることができよう。②は、サービス対象の大きさと、参考業務システムのアウトプットの大きさとの関係である。これについても、「サービス対象が大きければ、受け付けられる参考質問数も多い」という仮説は自然であろう。ここでは、学生数をサービス対象の大きさの指標としたので、参考質問数も総数ではなく学生のもののみを用いなければならない。③は、参考業務システムのインプットの大きさとアウトプットの大きさとの関係であり、当然、「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説が立てられよう。Ⅲ章では、これら3つの仮説がどの程度正しいかを、分析の結果に基づいて順に検討する。

④の分析は、特定の参考業務を実施している図書館と実施していない図書館で、参考質問数に差が生じているかどうかを明らかにするものである。特定の参考業務としては、アンケートでその実施を確認した業務から、参考質問数に直接的な影響を与える可能性のある10の業務を選び出した。これらの中には、参考業務そのものではないが、それに関連する業務もいくつか含まれている。選び出した業務は、新入生オリエンテーション、オンライン情報検索サービス、参考業務担当者の館内研修、スタッフ・マニュアルの作成などである。

⑤の分析は、参考業務システムとは別に、貸出しシステムを想定した分析である。すなわち、参考業務資源の

大きさが、参考業務のみならず貸出しサービスの成果にも影響を与えるであろうと予測し、これを貸出しシステムのインプットと見なして、アウトプットである貸出し数との関係を明らかにする分析である。③と同様に、「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説が立てられよう。この分析は、参考業務の実態解明という本研究の趣旨からいえばどちらかという補足的なものである。しかしこれを通して、貸出し冊数と参考質問数のアウトプット変数としての性格の相違が明らかになる。

①～③および⑤の分析には、2変数間の直線的相関を示すピアソンの積率相関係数を用いた<sup>7)</sup>。相関係数を算出するに際し、同時に、「2変数が2変量正規分布に従うと仮定したときに求められる母相関係数 $\rho$ 」に関する仮説検定を行なった。仮説 $\rho=0$ が有意水準5%で棄却されなかった場合には「相関があるとは認められない」と解釈した。④の分析には、2つの平均値の差の検定を用いた。すなわち、特定の参考業務を実施している図書館と実施していない図書館との2つの集団を考え、それぞれにおける学生1人あたりの参考質問数の母集団平均値 $\mu_1, \mu_2$ に関して、仮説 $\mu_1=\mu_2$ の検定を有意水準5%で行なった。仮説が棄却されれば、「特定の参考業務を実施しているかないかによって、参考質問数に差が生じている」と解釈した<sup>8)</sup>。

なお、③～⑤の分析にあたっては、サービス対象の大きさによる影響を排除するために、インプット、アウトプットそれぞれの変数の大きさを学生数で正規化して用いた。すなわち、これらを正確に表現すれば、

- ③' 学生1人あたりの参考業務資源の大きさと学生1人あたりの参考質問数の相関関係
- ④' 特定の参考業務の実施/非実施と学生1人あたりの参考質問数の関係
- ⑤' 学生1人あたりの参考業務資源の大きさと学生1人あたりの貸出し数の相関関係

ということになる。

### III. 分析の結果と考察

#### A. 学生数と参考業務資源の大きさ

第2表は、参考業務資源の変数に関して、欠損値を除いたデータ数、平均値、最小値、最大値を示したものである<sup>9)</sup>。第3表は、学生数と参考業務資源の変数との相関係数を示したものである。それぞれのマス目の上段の

数値が相関係数で、下段の数値は相関係数の算出に用いられたデータの数である。ただし、検定の結果、相関があると認められなかったところには、相関係数は記入されていない。以下、職員数、蔵書冊数、参考業務用スペース、資料費の順に考察を加える。

#### 1. 職員数

参考業務担当の職員数について、アンケートでは兼任と専任の人数をそれぞれ回答するよう求めた。第3表から明らかのように、全体としては、専任の職員数と学生数とのあいだに正の相関が認められたが、兼任の職員数とのあいだには相関は存在しなかった。専任の職員数にのみ相関が認められるのは、図書館がサービスの計画をするにあたり、はじめに考慮されるのが、通常は兼任職員ではなく専任職員であるからであろう。

ところが、国公立別に相関係数を求めたところ、公立大学のみでは、全体の傾向とは反対に、兼任職員数と学生数とのあいだに強い正の相関が認められ、専任職員数とのあいだには相関が存在しなかった。これは、公立大学では、サービス計画において参考業務の専任職員があまり重視されていないためではないかと思われる。このことは、公立大学での専任の職員数の平均が、わずか0.1人にすぎないことから裏づけることができよう。国立、私立大学では、全体の傾向と同じく、専任職員数との相関があり、兼任職員数との相関はなかった。

次に、参考業務が独立の部門で行われているかどうか、すなわち独立部門の有無別に相関係数を求めたところ、独立部門がある館では学生数と専任職員数とのあいだに正の相関があり、兼任職員数とのあいだには相関がないという結果が得られた。逆に、独立部門のない館では、専任職員数とのあいだには相関がなく、兼任職員数とのあいだに正の相関が認められた。専任、兼任の職員数の平均が、独立部門のある館では2.3人と0.9人、独立部門のない館では0.2人と3.1人であることもあわせて考えると、サービス計画において、独立部門があれば専任職員は重視されるが、なければ軽視されているというはっきりした傾向を読み取ることができる。

参考業務担当の職員の総数には、兼任職員2人を専任職員1人分の参考業務資源とみなし、専任職員数+兼任職員数 $\times 0.5$ という値を用いた。これは、専任職員と兼任職員の仕事量の差を考慮した修正値である。この値と学生数とのあいだには、第2表に示されているように、正の相関が認められた。この相関は、国公立の別にかかわらず認められ、独立部門の有無の別に求めても同様

参考業務にかかわる変量間の相関分析：わが国の大学図書館の実態

第2表 参考業務資源の変量に関する基本統計量

参 考 業 務 資 源		データ数	平 均	最 小	最 大
職 員 数	専 任 職 員 数 (人)	193	1.2	0	7
	兼 任 職 員 数 (人)	193	2.0	0	16
	職 員 総 数 (人)	189	2.3	0.5	8.0
	延べサービス時間 (時間)	189	19.8	3.5	90.0
蔵 書 冊 数	参考図書開架冊数 (冊)	166	8581.8	300	59000
	参考図書総冊数 (冊)	170	13776.6	300	59989
	蔵 書 総 冊 数 (冊)	194	387597.4	21900	1701000
ス ペ ー ス	参考業務用の場所の面積 (㎡)	166	143.0	0.0	2230.0
	参考業務用の場所の座席数 (席)	178	27.2	0	394
資 料 費	参考図書購入予算 (万円)	61	557.7	23.0	4960.0
	図 書 館 資 料 費 (万円)	187	10307.5	100.0	60000.0

第3表 学生数と参考業務資源の大きさの相関関係

参 考 業 務 資 源		全 体	設 置 主 体			独 立 部 門 の 有 無	
			国 立	公 立	私 立	有	無
職 員 数	専 任 職 員 数	0.43 190	0.58 55	— 15	0.47 120	0.45 94	— 92
	兼 任 職 員 数	— 190	-0.29 55	0.71 15	— 120	— 94	0.35 92
	職 員 総 数	0.49 186	0.58 55	0.76 15	0.52 116	0.49 94	0.39 91
	延べサービス時間	0.50 186	0.53 55	0.81 15	0.54 116	0.54 94	0.43 91
蔵 書 冊 数	参考図書開架冊数	0.34 162	0.56 47	— 14	0.33 101	0.32 79	0.27 80
	参考図書総冊数	0.36 166	0.28 51	— 12	0.40 103	0.25 81	0.42 83
	蔵 書 総 冊 数	0.64 193	0.63 55	0.86 16	0.76 122	0.56 94	0.68 95
ス ペ ー ス	参考業務用の場所の面積	0.42 163	0.42 45	— 14	0.41 104	0.35 79	0.34 81
	参考業務用の場所の座席数	0.42 174	0.33 48	0.83 14	0.41 112	0.41 85	0.34 86
資 料 費	参考図書購入予算	0.44 60	0.39 28	— 4	0.63 28	0.41 38	0.71 21
	図 書 館 資 料 費	0.61 184	— 55	— 15	0.73 114	0.56 92	0.67 89

であった。

さらに、職員総数に、各館が平日1日に参考業務を行なっている時間数、すなわちサービス時間数を掛け合わせ、延べサービス時間数を求め、これと学生数との相関係数を求めた。サービス時間数を掛け合わせることによ

って、参考業務資源の変量としての妥当性が高まり、いっそうはっきりした相関が現れることを期待したが、算出された相関係数は、職員総数との相関係数とほとんど変わりなかった。これは、各館のサービス時間数が8時間から9時間に集中しており、あまりちらばりがなかつ

たこともひとつの原因と考えられる。

以上の分析結果から判断すると、職員数に関して「サービス対象が大きければ、それだけ用意される参考業務資源も大きい」という仮説は、総じて妥当であるといえよう。

## 2. 蔵書冊数

第3表から明らかなように、全体としては、参考図書の開架冊数および総冊数と学生数とのあいだに、いずれも弱い正の相関が認められた。また、参考図書を含む図書館蔵書の総冊数とのあいだにも、正の相関が認められた。学生数は、参考図書の冊数よりも蔵書総冊数により大きく反映している。

国公立の別で見ると、国立と私立では、参考図書の開架冊数、総冊数、蔵書総冊数のいずれとのあいだにも正の相関が認められた。公立では、参考図書の開架冊数、総冊数のいずれとも相関があると認められなかった。データ数が少ないのではっきりとはわからないが、公立大学では、学生数が参考図書の冊数に十分反映されていないといえるかもしれない。公立でも、蔵書総冊数とのあいだには強い相関が認められた。

独立部門の有無の別で見ても、独立部門がある館では開架冊数、総冊数とのあいだにいずれも弱い相関が認められ、独立部門がない館では開架冊数とのあいだに弱い相関、総冊数とのあいだに中程度の相関が認められた。

次に、学生数の規模別に見るために、対象大学を学生数の多い順に並べ、等しい数の大学を含む3つのグループに分けて、それぞれ相関係数を求めた。大規模のグループは奉仕対象学生数が6500人以上の大学、中規模のグループは3220人以上6500人未満の大学、小規模のグループは3220人未満の大学である。分析の結果は、参考図書の開架冊数と学生数との相関は、大規模のグループになく、中、小規模のグループにあり（相関係数は0.30, 0.32）、総冊数と学生数とのあいだの相関は、大、中規模のグループになく、小規模のグループにのみ認められた（相関係数は0.37）。

部局図書館をもつような大規模な大学でも、中央館の奉仕対象学生は一般に大学全体の学生である。3つのグループのうち、学生数が最も多いグループに相関が見られないのは、調査対象が中央館に相当する館であるため、いくつもの部局図書館をもつような大学では大学全体の学生数が蔵書の規模に直接の影響を与えないからであると解釈できる。

さらに、学生数を説明変数、参考図書の蔵書冊数を従

属変数と見なして、最小2乗法による線形回帰を行なってみたところ、次に示すような開架冊数の学生数への回帰式、および総冊数の学生数への回帰式を求めることができた<sup>10)</sup>。

$$\text{参考図書開架冊数} = 5731.9 + 0.45 \times \text{学生数}$$

$$\text{参考図書総冊数} = 8920.5 + 0.77 \times \text{学生数}$$

これらの式から大学図書館の参考図書蔵書冊数のおおよその傾向を読み取ると、開架参考図書は、6000冊程度の基礎的なコレクションに学生2人あたり1冊の蔵書を追加した大きさ、参考図書全体は、9000冊程度の基礎的なコレクションに学生4人あたり3冊の蔵書を追加した大きさといえることができよう。ただし、それぞれの回帰式の決定係数は0.11, 0.13と低く、回帰直線のデータへのあてはまりは悪い。

数字に現れたこのような傾向が、大学図書館の参考図書コレクションの規模のどのような現状を示したものなのかを、本研究の分析のみから判断することはできない。蔵書が貧弱なのか潤沢なのか、蔵書規模が適切なのかどうかを判断するためには、何か別の基準を設ける必要があろう。むしろこのような数字は、現状を示すものとしてではなく、大学図書館の参考図書コレクションの望ましい大きさの基準を考えるにあたって、ひとつの手がかりを与えるものとして考えることができる。

以上の分析結果から判断すると、参考図書の蔵書冊数に関して「サービス対象が大きければ、それだけ用意される参考業務資源も大きい」という仮説は、総じて妥当であるといえよう。

## 3. 参考業務用スペース

アンケートでは、図書館内に参考業務のための場所が特に設けられているかどうかを尋ね、設けられている場合にはその面積と座席数を回答するように求めた。第3表から明らかなように、全体としては、面積と学生数、座席数と学生数のあいだに正の相関が認められた。

国公立の別で見ると、国立と私立では、面積、座席数いずれとのあいだにも相関が認められた。公立では、面積とのあいだに相関が認められなかったが、座席数とのあいだには強い相関が認められた。独立部門の有無の別で見ても、独立部門のある、なしにかかわらず、面積、座席数とのあいだに相関が認められた。

国立大学では、図書館を建築するにあたって文部省の『大学図書館設置計画要項』<sup>11)</sup>に従って設計するのが通常である。また、公立、私立大学もこれにならう傾向がある。この要項において、施設の面積を算出するための最

参考業務にかかわる変量間の相関分析：わが国の大学図書館の実態

も基本的な数値は学生数であるから、参考業務用スペースの大きさと学生数との相関が安定しているのもうなずけるところである。

以上の分析結果から判断すると、参考業務用スペースの大きさに関して「サービス対象が大きければ、それだけ用意される参考業務資源も大きい」という仮説は、総じて妥当であるといえよう。

4. 資料費

資料費について、アンケートでは参考図書の間購予算と図書館全体の年間資料費の回答を求めたが、後者の回答率が93%なのに対し、前者は30%に過ぎなかった。これは、7割の大学では参考図書の購入予算が決められていないことを示している。しかし、第3表から明らかのように、参考図書の購入予算が決められている大学については、図書館資料費と同様に、全体として学生数とのあいだに正の相関が認められた。

ところが、国公私立の別で見ると、国立では図書館資料費とのあいだで、公立では参考図書購入費、図書館資料費どちらとのあいだでも、相関は認められない。これに対し、私立では、どちらのあいだとも比較的強い相関が認められる。公立はデータ数が少ないのではっきりしたことはいえないが、国私を比べると、国立より私立の方に強い相関があるといえそうである。これは、国立には学部数の多い大学が多く、大学全体の学生数が中央館の予算に直接の影響を与えないためと解釈できる。実際、国立大学の27%が8学部以上なのに対し、私立大学で8学部以上はわずか3%に過ぎない。私立大学では、全体の76%が2～4学部である。

規模の小さい大学で学生数と資料費の相関が高くなることは、学生数の規模別に見るとさらにはっきりする。学生数と図書館資料費のあいだの相関は、学生数が大規模、中規模の大学よりも小規模の大学の方が強い（相関係数は、それぞれ0.36, 0.36, 0.52）。

独立部門の有無別で見ると、独立部門のあるなしにかかわらず、資料費と学生数とのあいだに相関が認められたが、独立部門のない館の方がある館よりも学生数と参考図書予算との相関が強かった。これも、独立部門のある館は学部数の多い大学が多く、独立部門のない館は学部数が少ない大学に多いためと解釈できる。8学部以上は、独立部門のある大学の27%、ない大学の3%である。

さらに、学生数を説明変数、図書館資料費を従属変数と見なして、線形回帰を行なってみたところ、次のよう

な図書館資料費の学生数への回帰式を求めることができた。

$$\text{図書館資料費} = 2304\text{万} + 1.36\text{万} \times \text{学生数}$$

これらの式から大学図書館の図書館資料費のおおよその傾向を読み取ると、2000万円程度の基礎的な資料費に、学生1人あたり1万円強の額を追加した大きさということができよう。ただし、回帰式の決定係数は0.33とあまり高くなく、回帰直線のデータへのあてはまりはよくない。このような数字も、前述した参考図書の蔵書冊数の回帰式同様、大学図書館の資料費の望ましい大きさの基準を考える際の手がかりのひとつと考えることができる。

以上の分析結果から判断すると、資料費に関して「サービス対象が大きければ、それだけ用意される参考業務資源も大きい」という仮説は、総じて妥当であるといえよう。

ところで、資料費が、資料費を使った結果として購入される資料の数、すなわち蔵書冊数の大きさに影響するであろうことは、直観的に認められる推測である。この「資料費が大きければそれに応じて蔵書冊数も大きい」という仮説は、参考図書購入予算と参考図書総冊数、図書館資料費と蔵書総数のあいだに正の相関があることによって確認された（相関係数は0.56と0.55）。

B. 学生数と参考質問数

第4表は、年間の参考質問の処理件数に関して、利用者別に、欠損値を除いたデータ数、平均値、最小値、最大値を示したものである。また、表の最下段は、学生1人あたりの質問処理件数についての基本統計量である。第5表は、学生数と学生の参考質問数との相関係数を示したものである。それぞれのマス目の数値の意味は、第

第4表 質問数に関する基本統計量

年間参考質問数	データ数	平均	最小	最大
学生の質問数	165	1370.7	0	24693
教員の質問数	165	726.9	3	7423
その他の質問数	165	391.7	0	6869
総質問数	165	2489.3	28	27311
学生の質問数 ÷学生数	161	0.24	0.001	1.76

注：学生の質問数の最小値が0なのは、学生を対象とせず、学内の図書館等を対象とした参考業務のみを行なっている図書館があるためである。



第5表 学生数と学生の参考質問数の相関関係

全体	設置主体			独立部門の有無	
	国立	公立	私立	有	無
0.52 161	0.59 52	— 13	0.51 96	0.55 87	0.57 72

3表と同じである。

第5表から明かなように、全体としては、学生数と参考質問数とのあいだには、はっきりとした正の相関が認められる。国公立別に見ると、公立では相関が認められないが、データ数が少ないので、これについてははっきりとした解釈を与えることはできない。ただし、前節で指摘したように、国立、私立に比較して公立大学では学生数が参考業務資源の大きさに十分反映されていない部分があるので、そのことが何らかの影響を与えていると

いう可能性はあろう。また、独立部門の有無別に見ると、有無にかかわらず同じような正の相関が認められる。

以上の分析結果から判断すると、「サービス対象が大きければ、受け付けられる参考質問数も多い」という仮説は、総じて妥当であるといえよう。この結果は、サービス対象の大きさによる影響を排除するために質問数を学生1人あたりに修正することが妥当かつ必要であることも示している。すでに述べたように、次節以降の分析では各大学図書館のアウトプットの大きさの指標として、学生1人あたりの参考質問数を用いる。

C. 参考業務資源の大きさと参考質問数

第6表は、学生1人あたりの参考業務資源の大きさと学生1人あたりの参考質問数の相関係数を示したものである。それぞれのマス目の2つの数値の意味は、第3表

第6表 学生1人あたりの参考業務資源の大きさと参考質問数の相関関係

参考業務資源/人		全体	設置主体			独立部門の有無	
			国立	公立	私立	有	無
職員数	専任職員数	— 159	— 52	— 12	— 95	0.31 87	— 70
	兼任職員数	0.18 159	— 52	— 12	0.24 95	— 87	0.24 70
	職員総数	0.25 158	— 52	— 12	0.27 94	0.32 87	— 70
	延べサービス時間	0.22 158	— 52	— 12	0.22 94	0.26 87	0.18 70
蔵書冊数	参考図書開架冊数	0.38 138	— 44	0.62 12	— 82	0.47 73	0.31 63
	参考図書総冊数	0.21 143	— 49	— 11	— 83	— 76	— 66
	蔵書総冊数	— 161	— 52	— 13	— 96	— 87	— 72
	参考図書開架冊数 ÷参考図書総冊数	— 129	— 43	— 11	— 75	0.28 67	— 61
	参考図書総冊数 ÷蔵書総冊数	— 143	— 49	— 11	— 83	— 76	— 66
スペース	参考業務用の場所の面積	— 139	— 43	— 12	— 84	— 75	— 63
	参考業務用の場所の座席数	— 146	— 45	— 12	— 89	— 79	— 66
資料費	参考図書購入予算	— 53	— 26	— 3	— 24	— 36	— 17
	図書館資料費	— 155	— 52	— 12	— 91	— 85	— 68
	参考図書購入予算 ÷図書館資料費	— 52	— 26	— 3	— 23	— 36	— 16

と同じである。以下、職員数、蔵書冊数、参考業務用スペース、資料費の順に考察を加える。

### 1. 職員数

第6表から明らかなように、全体としては、参考業務担当の職員総数と参考質問数とのあいだには、弱い正の相関が認められた。また、延べサービス時間数と参考質問数とのあいだにも、同じ程度の弱い正の相関が認められた。職員総数、延べサービス時間数の算出方法は、A節と同じである。

国公私立の別で見ると、相関が現れたのは私立のみであった。1つの解釈は、「私立では国公立よりも、職員数に応じた参考業務サービスが実現されている」というものだが、II章B節で指摘した参考質問数のアウトプットとしての二面性ゆえに、明らかにすることはできない。同じく明らかにできないが、独立部門の有無別で見ると、独立部門のある館の方が相関係数の値が大きいことから、「独立部門がある図書館の方が職員数に応じた参考業務サービスが実現されている」という推測をすることは可能である。

無論、職員数に応じた参考業務サービスが行われていれば、サービスが充実しているとは必ずしも言えない。しかし、参考業務サービスの本質が人的サービスである限り、それぞれの職員が十分に能力を發揮してサービスの向上に努めるならば、職員数が多ければそれだけ充実したサービスが可能となるのではなからうか。それゆえ、上の結果から、「参考業務サービスに関しては、私立大学の方が国公立大学よりも、あるいは独立部門のある大学の方が国公立大学よりも、人的資源を有効に活用している」という仮説を立てることは穏当である。この仮定の検証には、参考質問数のアウトプットとしての二面性を考慮したいっそう深い分析が必要である。

専任職員数、兼任職員数に関しては、独立部門の有無別に見ると、独立部門がある館では質問数と専任職員数とのあいだに正の相関があり、兼任職員数とのあいだには相関がなく、独立部門のない館ではその逆であるという結果が得られた。この結果は、学生数と職員数との相関関係と同じであり、サービス計画において、独立部門があれば専任職員は重視されるが、なければ軽視されているという傾向を、同じく読み取ることができよう。

以上の分析結果から判断すると、職員数に関して「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説は、間違いではないが、その相関はあまり強くないと補足する必要があるだろう。

### 2. 蔵書冊数

第6表から明らかなように、全体としては、参考図書開架冊数、参考図書総冊数それぞれと参考質問数とのあいだに、弱い正の相関が認められた。しかし、図書館の蔵書総数と参考質問数とのあいだには相関が認められなかった。

参考図書の蔵書冊数（開架冊数または総冊数）と参考質問数の関係については、経験的に「参考図書が一定の冊数まとまってあれば、学生の調べものをしようという意欲が高まり、参考質問数が増加する」という仮説を立てることができよう。逆に、参考図書のコレクションが貧弱であれば、調べものをしようにも思うにまかせないわけであり、参考質問をするきっかけそのものが少なくなってしまうのではなからうか。上述の結果は、このような仮説を裏づけるものである。また、学生が身近に使用できる参考図書は開架されているものであるから、開架冊数との相関係数の方が総冊数との相関係数よりも大きい値を示しているのも、この仮説の妥当性を補強する結果である。

全体を国公私立別に分割してしまうと、蔵書冊数と参考質問数の相関はあらかじめ消滅してしまい、公立大学でのみ参考図書開架冊数と参考質問数とのあいだに相関が認められた。1つの解釈は、「公立では国私立よりも、開架参考図書が学生の調べものに活用され、それだけ参考質問数が多い」というものであるが、データ数が少ないので明言することはできない。同じ相関について独立部門の有無別で見ると、独立部門のある館の方がない館よりも相関係数の値が大きい。これも同じく「独立部門のある図書館の方が、開架参考図書が学生の調べものに活用され、それだけ参考質問数が多い」という推測をすることは可能である。

蔵書冊数については、さらに2つの値を求め、学生1人あたりの参考質問数との相関関係を調べた。第1の値は参考図書総冊数に対する開架冊数の割合であり、平均は78.5%、最小値は6.4%、最大値は100.0%である。第2の値は図書館の蔵書総冊数に対する参考図書総冊数の割合であり、平均は4.5%、最小値は0.5%、最大値は21.8%である。算出の結果は、参考質問数との相関が認められたのは、独立部門のある図書館における第1の値のみであった。この結果は今回の分析から解釈することはむずかしいが、参考業務の責任体制が明確になっている図書館で「参考図書の開架の割合が高いほど参考質問が多い」という現象は興味深い。1つの解釈として、開架の

割合を大きくするという図書館側の閲覧サービスに対する積極的な姿勢が、学生の調べものに対する意欲を高め、参考質問数を増やしていると考えられることは可能である。

以上の分析結果から判断すると、蔵書冊数に関して「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説は、参考図書に関してはまちがいでないが、その相関はあまり強くないと補足する必要がある。また、図書館蔵書全体に関しては、この仮説の妥当性は疑わしい。

### 3. 参考業務用スペース

第6表から明かなように、参考業務用スペースと参考質問数とのあいだの相関の存在は、全体、国公立別、独立部門の有無別のいずれにおいても認められなかった。この分析結果から判断すると、参考業務用スペースに関して、「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説の妥当性は疑わしい。

参考業務用スペースは、経験的にも参考質問数の増減に与える影響は大きくないと推測される。学生1人あたり一定のスペースが確保されていることは不可欠であろうが、それ以上はいくら広くとも学生の情報探索活動に、直接の影響を与えるとは思われない。上述の結果は、このことを部分的に裏づけている。

### 4. 資料費

第6表から明かなように、資料費と参考質問数とのあいだの相関の存在は、全体、国公立別、独立部門の有無別のいずれにおいても認められなかった。この分析結果から判断すると、資料費に関して、「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説の妥当性は疑わしい。

さらに、図書館資料費に対する参考図書予算の割合を求め、これとの相関係数を算出したが、相関は認められなかった。この割合の平均は8%、最小値は0.3%、最大値は50%である。

学生の情報探索活動の活発さ、参考質問数の増減を考えたときに、資料費は蔵書よりも間接的な要因である。したがって、蔵書冊数とのあいだにおいて認められた相関が、より間接的な資料費とのあいだで消滅してしまうのは当然のようにも思われる。しかし、資料は図書館のサービス計画を立てる際の最も基本的な数値の1つである。今後、参考質問数のアウトプットとしての二面性を考慮しつつ、資料費の大きさと参考業務サービスの充実度の関係について、いっそう深い質的分析を試みる必要

があろう。

### D. 参考業務の種類と参考質問数

特定の参考業務を実施している図書館と実施していない図書館で、学生1人あたりの参考質問数に差が生じているかどうかを明らかにするために、参考質問数に直接的な影響を与えそうな業務を選び、「特定の参考業務を実施しているかないかによって、参考質問数に差が生じているかどうか」の検定を行なった。分析に選んだのは以下の10の参考業務、および関連する業務である。

- (1) 新入生オリエンテーション (88.3%)
- (2) 館内見学 (66.0%)
- (3) 講義・演習 (16.2%)
- (4) 個別指導 (67.5%)
- (5) 利用案内の企画・編集 (90.9%)
- (6) オンライン情報検索サービス (28.2%)
- (7) 参考業務担当職員の館内研修 (17.3%)
- (8) スタッフ・マニュアルの作成 (24.7%)
- (9) 質問処理票の作成 (61.2%)
- (10) 参考図書コレクションのみの目録の作成 (52.8%)

括弧内の数字は、それぞれの業務の実施率である。ただし、(1)～(7)の業務は、参考業務担当職員が実施していない場合でもそれ以外の職員が実施していれば、実施しているとみなした。

分析の結果、これらのうちで、業務を実施しているかないかによって参考質問数の有意な差が生じたのは、(1)、(4)、(8)、(9)の4つの業務のみであった。(1)は、業務を実施している館の方が学生1人あたりの参考質問数が多く、(4)、(8)、(9)は、反対に業務を実施している館の方が参考質問数が少ないという結果だった。

新入生オリエンテーションを実施している館の学生1人あたりの参考質問数の平均は0.25、実施していない館の平均は0.16であった。新入生オリエンテーションの実施によって参考質問数が増えるのは、学生がオリエンテーションを通じて、図書館が単に本を借りる場所ではないと知り、何かわからないことがあったら質問できるという参考業務についての最低限の知識を得るからだと解釈できる。オリエンテーションが行われなければ、このような最低限の知識さえもたずに卒業してしまう学生がいるかもしれない。そのような学生が参考質問をする機会はきわめてまれであらう。

同じ利用指導でも、個別指導の実施に関しては逆の結

参考業務にかかわる変量間の相関分析：わが国の大学図書館の実態

果が得られた。個別指導を実施している館の学生1人あたりの参考質問数の平均は0.20、実施していない館の平均は0.32であった。個別指導の実施によって参考質問が減るのは、個別指導を通じて、学生が自ら調べものを行う力を身につけ、特定の図書の所在や目録の利用法を尋ねるような単純な質問が減るからだと解釈できる。単純なレベルの質問の増減が参考質問数全体の増減に直接影響を与えていることは、参考質問の過半数が文献所在調査であるという文部省の調査からも推測することができる<sup>12)</sup>。

以上のことより、「オリエンテーションは浅い利用指導であるがゆえに単純なレベルの参考質問が増え、個別指導は比較的深い利用指導であるがゆえにそのような質問が減る」という仮説を立てることは可能である。しかし、上の分析は、オリエンテーションを実施し個別指導は実施していない館と、個別指導は実施しオリエンテーションは実施していない館の比較ではないので、単純に比較するのは問題が残る。これらの利用指導が参考質問数に与える影響について明らかにし、仮説を確かめるには、今回の分析だけでは不十分である。

さて、スタッフ・マニュアルの作成、質問処理票の作成についても、個別指導と同様の結果であった。スタッフ・マニュアルを作成している館の学生1人あたりの参考質問数の平均は0.16、作成していない館の平均は0.27であった。質問処理票を作成している館の平均は0.20、作成していない館の平均は0.31であった。しかし、スタッフ・マニュアル、あるいは質問処理票の作成が参考質問数の増減に与える影響は、利用指導の実施に比べてはるかに間接的である。これらの書式を用意している図書館は、参考業務に対する姿勢が積極的であるがゆえに、単純なレベルの質問が減って、参考質問数が少ないという仮説を立てることはできるが、これも検証にはいっそう深い質的分析が不可欠である。

#### E. 参考業務資源の大きさと貸出し数

第7表は、貸出し数、および学生1人あたりの貸出し数に関して、欠損値を除いたデータ数、平均値、最小値、最大値を示したものである。第8表は、学生1人あたりの参考質問数と、学生1人あたりの貸出し数の相関係数を示したものである。

さらに、第9表は、学生1人あたりの参考業務資源の大きさと学生1人あたりの貸出し数の相関係数を示したものである。第8表、第9表のそれぞれのマス目の2つ

第7表 貸出し数に関する基本統計量

	データ数	平均	最小	最大
年間貸出し数	192	33866.1	1100	294000
年間貸出し数 ÷学生数	191	6.50	0.33	47.08

第8表 学生1人あたりの参考質問数と貸出し数の相関関係

全体	設置主体			独立部門の有無	
	国立	公立	私立	有	無
0.16 160	— 52	— 13	— 95	0.26 87	— 71

の数値の意味は、第3表と同じである。以下、参考業務資源が貸出しサービスに与える影響について、簡単に分析を加える。

職員数については、全体としては、参考業務担当の職員総数と貸出し数とのあいだに正の相関が認められた。また、延べサービス時間と貸出し数とのあいだにも正の相関が認められた。しかも、いずれの場合も相関係数の値は参考質問数との値よりも大きかった。

蔵書冊数については、全体としては、参考図書開架冊数、参考図書総冊数それぞれと貸出し数とのあいだに正の相関が認められた。相関係数の値は、参考質問数との値よりもいずれも大きかった。一方、図書館の蔵書総数と貸出し数とのあいだには相関が認められなかった。

この結果は、貸出し数の増減にかかわるのが、図書館の蔵書全体ではなく、参考図書の冊数であるという興味深い現象を示唆している。「参考図書が一定の冊数とまってあれば、学生の調べものをしようという意欲が高まり、特定の図書に対する興味、関心が促進され、その間接的な結果として貸出し数が増加する」という仮説を立てることができよう。開架冊数との相関係数の方が総冊数との相関係数よりも大きい値を示しているのも、この仮説を裏づけよう。

独立部門の有無別で見ると、独立部門のある館の方が、ない館よりも相関係数の値が大きい。「独立部門のある図書館の方が、開架参考図書が学生の調べものに活用され、それだけ貸出し数が多い」という推測をすることは可能である。

参考業務用スペースについては、国公立別にみた場合の国立大学、および独立部門の有無別にみた場合の独

第9表 学生1人あたりの参考業務資源の大きさと貸出し数の相関関係

参考業務資源/人		全体	設置主体			独立部門の有無	
			国立	公立	私立	有	無
職員数	専任職員数	— 188	— 55	— 14	— 119	0.29 94	— 90
	兼任職員数	0.31 188	— 55	— 14	0.41 119	0.33 94	0.36 90
	職員総数	0.37 184	— 55	— 14	0.49 115	0.47 94	0.34 89
	延べサービス時間	0.43 184	— 55	— 14	0.58 115	0.46 94	0.43 89
蔵書冊数	参考図書開架冊数	0.40 160	0.44 47	— 13	0.41 100	0.57 79	0.30 78
	参考図書総冊数	0.32 164	— 51	— 11	0.36 102	0.39 81	0.29 81
	蔵書総冊数	— 191	— 55	— 15	— 121	— 94	— 93
	参考図書開架冊数 ÷参考図書総冊数	— 147	— 45	— 11	— 91	— 71	— 74
	参考図書総冊数 ÷蔵書総冊数	— 164	— 51	— 11	— 102	— 81	— 81
スペース	参考業務用の場所の面積	— 162	0.33 45	— 14	— 103	0.26 79	— 80
	参考業務用の場所の座席数	— 173	0.31 48	— 14	— 111	0.28 85	— 85
資料費	参考図書購入予算	0.61 60	0.65 28	— 4	0.82 28	0.65 38	— 21
	図書館資料費	0.40 182	0.30 55	— 14	0.58 113	0.37 92	0.46 87
	参考図書購入予算 ÷図書館資料費	— 59	— 28	— 4	— 27	— 38	— 20

立部門のある大学においてのみ、弱い正の相関が認められた。これらは、参考質問数とのあいだでは相関が認められなかったものである。参考業務用スペースの大きさが貸出し数の増減に与える影響は、経験的にも間接的で大きくないと思われる。

資料費については、全体としては、参考図書購入予算、図書館資料費それぞれと貸出し数とのあいだに正の相関が認められた。これらは、参考質問数とのあいだでは相関が認められなかったものである。

以上の分析結果から判断すると、図書館の貸出しシステムにおける参考業務資源と貸出し数の関係において、「インプットが大きければアウトプットも大きい」という仮説は、ある程度妥当であるといえよう。総じて、参考質問数とのあいだの相関よりも、貸出し数との相関の方がはっきりしているのは、貸出し数には参考質問数のようなアウトプットとしての二面性がないからであろう。

しかし、貸出しサービスに関する分析は本研究の趣旨からはずれており、図書館のさまざまな資源と貸出し数との相関関係の解明には、改めて詳細な調査を行わなければならないだろう。

#### IV. おわりに

分析の結果、参考業務にかかわる変量間に以下のような関係が存在することが明らかとなった。

- ①学生数と、職員数、参考図書冊数、図書館蔵書総冊数、参考業務用スペースの大きさ、資料費とのあいだには、あまり強くない正の相関がある。
- ②学生数と学生の参考質問数とのあいだには、中程度の正の相関がある。
- ③学生1人あたりの職員数、参考図書冊数と学生1人あたりの参考質問数のあいだには、弱い正の相関が

参考業務にかかわる変量間の相関分析：わが国の大学図書館の実態

ある。

- ④オリエンテーションを実施している図書館は、実施していない図書館よりも学生1人あたりの参考質問数が多い。個別指導を実施している図書館、およびスタッフ・マニュアルまたは質問処理票を作成している図書館は、そうでない図書館よりも学生1人あたりの参考質問数が少ない。
- ⑤貸出し数と、職員数、参考図書冊数、参考業務用スペースの大きさ、資料費とのあいだには、中程度の正の相関がある。

前章では、これらについて、それぞれ経験的、直観的に考えられる解釈を加えた。しかし、調査の方法にいくつかの問題点があったため、十分に深い分析が行えない場合が少なくなかった。

第1に、調査対象を中央館またはそれに相当する館に限定したために、サービス対象の大きさを奉仕対象学生数で示したことが必ずしも妥当ではなかった。なぜなら、部局図書館がある大学の中央館では、学生の図書館利用が部局図書館へ分散してしまうからである。今後、部局図書館のサービスを考慮に入れた調査が必要である。第2に、参考質問のアウトプットとしての二面性ゆえに、参考業務システムのアウトプットの指標として、参考質問数を用いることは必ずしも妥当ではなかった。今後、それぞれの参考質問の種類を考慮に入れた調査が必要である。

また、調査を行なって痛感したのは、各図書館が参考業務活動を記録する際に必要な共通の基準の不在であった。たとえば、参考質問という基本的な概念にさえも共通の理解があるかどうか疑わしい。このような状況では、参考質問の種類別の計数など望むべくもなく、全国規模で参考業務の質的な調査を行うのはきわめてむずかしい。まず望まれるのは参考業務活動を数量的に記録するための基準の作成であり、しかるのちにはじめて参考業務の質的な評価を行うことができるようになるのではなからうか。

筆者らは、当面、2つの方向に研究を進めるつもりである。第1は、調査し残している全国270校あまりの単科大学に対する実態調査の実施である。この調査によって、わが国の全大学に対する数量的な調査が、一応の完結をみる予定である。第2は、少数の大学図書館をサンプルとした、参考業務の質的な調査の分析である。参考業務の記録のための基準作成、および参考業務の評価のための指標の作成のためには、このようなサンプル館に

対する集中的な分析が有効なはずである。これらの研究を通して、わが国の大学図書館における参考業務の実態とその改革への展望は、いっそう明確にされるであろう。

付記

ご多忙のところ本調査に協力して下さった大学図書館の関係者各位に、厚くお礼を申し上げたい。

- 1) 長澤雅男, 常盤繁, “大学中央館における参考業務の実態”, 東京大学教育学部紀要, Vol. 18, p. 101-117 (1978).
- 2) 戸田慎一, 長澤雅男, “大規模大学中央館における参考業務の実態—昭和62年度調査”, 東京大学教育学部紀要, Vol. 28, p. 211-232 (1988).
- 3) 戸田慎一, 長澤雅男, 海野敏, “中規模大学図書館における参考業務の実態—1988年度調査”, 東京大学教育学部紀要, Vol. 29, (1989). (刊行予定)
- 4) 文部省学術国際局学術情報課, 昭和61年度大学図書館実態調査結果報告. 東京, 文部省学術国際局学術情報課, 1987, p. 91-92.
- 5) 文部省学術国際局学術情報課, 昭和62年度大学図書館実態調査結果報告. 東京, 文部省学術国際局学術情報課, 1988, p. 93-94.
- 6) 日本図書館協会, 図書館年鑑. 東京, 日本図書館協会, 1988, p. 586-615.
- 7) 相関係数の値の解釈にあたっては、下記の文献を参考にして、便宜上次の基準を設けた。
 

0.7~1.0(-1.0~-0.7)	強い正の(負の)相関がある
0.4~0.7(-0.7~-0.4)	中程度の正の(負の)相関がある
0.2~0.4(-0.4~-0.2)	弱い正の(負の)相関がある
-0.2~-0.2	相関がない
- 池田央, 統計的方法Ⅰ. 東京, 新曜社, 1976, p. 93-97.
- 8) データの集計および統計的な分析は、すべて東京大学大型計算機センターの HITAC M-680 H 上の統計パッケージ SAS (Statistical Analysis System) を用いて行なった。
- 9) アンケート調査で得られた数字の中には、明らかに概算数と思われる数値が見受けられる。たとえば、蔵書冊数や参考質問数などは、百や千の単位で概算したと思われるものが少なくない。これらについて厳密な有効数字を採用すると、1~2桁しか有効数字が認められない場合が生じてしまう。しかし、全体の傾向を把握するためにそこまでの厳密さは必要ない。そこで、以降の考察で、統計的な処理の結果得られた数値を示すときには、有効数字を無視し、

小数点以下適当な位まで示すことにする。

- 10) 算出された回帰係数 $b$ に対しては検定を行ない、仮説 $b=0$ が有意水準5%で棄却されることを確認した。
- 11) 文部省, 大学図書館設置計画要項. 東京, 文部省, 1966.

- 12) 次の資料によれば, 参考業務の受付件数を文献所在調査, 事項調査, 利用指導, その他に分類すると, 文献所在調査の割合は全体の57.8%である。  
文部省学術国際局学術情報課, 昭和63年度大学図書館実態調査結果報告. 東京, 文部省学術国際局学術情報課, 1989, p. 84-85.